

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事業の概要	事務事業名	交通安全推進事業				担当部	市民生活部				
	会計区分	一般会計				担当課	市民安全課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	交通防犯係			
	基本施策・展開方向	1	安全・環境	2	生活安全	2	交通安全意識と交通マナーを高めます				
	予算区分	款	2	項	7	目	4	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	交通安全キャンペーンや交通安全教室などの啓発活動を通し、市民を対象に								
		どのような状態にするのか	交通ルールの遵守と正しい交通マナーを習慣付け、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容 春・夏・秋・年末の各季交通安全運動、子どもや高齢者等に対する交通安全教室を実施するなど交通安全の啓発を行った。 啓発の際には、歩行者、特に子どもや高齢者が歩行中でも運転手側から発見されやすいよう、夜光反射材など交通安全用具を配布し、事故の予防につなげるとともに、交通安全に対する意識の向上に努めた。</p> <p>◆平成28年度直接経費の内訳(支出ベース) 消耗品費 2,334,374円 燃料費123,724円 食糧費113,875円 修繕料140,831円 愛知県交通安全協会小牧支部補助金 2,400,000円 (補助額240万円以内) 学区交通安全推進協議会補助金 1,900,000円 (補助額、各小学校区交通安全推進協議会(16校区)あたり12万円以内) ※上記補助金はいずれも、小牧市交通安全及び防犯関係団体事業費補助金交付要綱に基づく交道德の普及宣伝及び交通事故の防止対策に関する事業を補助対象とする。 ほか報償費等38,724円</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳(予算ベース) 消耗品費 2,601,000円 燃料費262,000円 食糧費168,000円 修繕料163,000円 愛知県交通安全協会小牧支部補助金 2,400,000円 学区交通安全推進協議会補助金 1,920,000円 ほか報償費等43,000円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	7,663	7,302	7,052
正職員			従事者数	人	0.65	0.65	0.65	0.65
			人件費	千円	3,658	3,658	3,658	3,658
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
費用合計			千円	11,321	10,960	10,710	11,215	
対前年比		%		96.8	97.7	104.7		
財源	一般財源		千円	11,321	10,960	10,710	11,215	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

	活動指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	業	交通安全キャンペーン活動	目標		12	20	20
実績				36	29	40	
交通安全教室		目標		—	—	—	—
		実績		98	72	61	
	成果指標名		単位	H26	H27	H28	H29
	運転免許証自主返納者数	目標	人	—	—	—	—
実績			225	347	456		
績	啓発事業参加者数	目標	人	8,752	8,752	8,752	8,752
		実績		24,568	17,108	13,327	
		目標					
		実績					
	目標						
	実績						

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	参加者の総計は減ったものの、こども・高齢者・企業など、異なる対象に交通安全キャンペーン、交通安全教室を実施することで、広く市民に対し交通安全の啓発を呼びかけることが出来た。					
		事業実施における課題	交通安全キャンペーンの対象や交通安全出前講座などの申し込み件数により、大きく人数が異なるため、事業自体の啓発についても周知を行うとともに、警察をはじめとする関係機関を通し、実施の呼びかけを行っていくよう検討する。					
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	引き続き積極的な啓発活動を行い、参加者確保に努める。また、高齢ドライバーに特化した安全運転への注意喚起や、運転免許証の自主返納制度の啓発を行う。					
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	78	千円	予算区分	11	節	節
判定理由・削減内容		啓発事業の参加者数は減じているものの、基本施策の展開方向に設定した基準値は大きく超え、一定の成果を上げており、事業費の削減を行っても成果が見込めるため、啓発に係る需用費(消耗品費)78千円の削減を図る。						
	30年度以降の実施内容	高齢ドライバーに対する啓発のほか、自転車の安全利用、横断歩道における歩行者横断優先など、引き続き多様な啓発活動を積極的に行い、参加者確保に努める。						

二次評価	方向性の判定		判定理由				
		縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な啓発に努められたい。				